

radical chic

資本主義・帝国主義へのいま・ここから からの権力闘争を挑む闘いの旗幟を いまこそ鮮明にし、非権威主義的左 翼の統一戦線による結社の連合を！

世界金融危機から10年

「銀行を救え！」一この人道主義的、民主主義的な高貴な叫びが、すべての政治とメディアのふところから沸き起こっている・・・銀行を救おう！と言うのだが、その続きがあるのだろう。映画の直接の俳優たち、言い換えれば金持ちと、その寄生者たち、金持ちをうらやみ、お世辞を言うものたちにとつては、今日の世界とそこで展開されている政策を考えると、ハッピーエンドが必要だ、というわけである。私たちとしては、むしろこのショーの観察者たち、茫然とした群衆のほうに目を向けよう・・・現実には、そのような映画ではなく、映画館のほうなのである。(アラン・バディウ「この危機はいかなる現実において惨状スベクたるのか」『現代思想』二〇〇九年一月号)

二〇一八年は、世界金融危機から一〇年目にあたる。資本主義世界システムを襲った未曾有の危機は、情報金融独占資本主義・全球化帝国主義をその根元から揺り動かし、支配階級を恐怖のどん底に突き落とし、当時、「銀行を救え！」多国籍企業を救え！の叫び声が連日マスメディアを賑わした。翌年一月一日にバンク・オブ・アメリカに吸収合併されたメリルリンチの幹部連中に、合併直前に駆け込むように巨額のボーナスが支払われていたことが明らかになった。幹部七百人に百万ドルずつ、最高幹部四人は一億二千百万ドル支給された。ハッピーエンド！

一〇年後の今日に至るも、「金持ちたちのショー」は終わらない。金融危機から国家債務危機へ、危機は際限なく先送りされ出口は見えないにも関わらず、この事態を的確に時局にかせぎの資本主義」と評したW・

シュトレークは「成長鈍化、格差拡大、そして債務増大」という、金融危機に行き着いたグローバル資本主義の「三つの長期傾向を打破する可能性を窺わせるものは、何ひとつ見あたらない」と断じた(『資本主義はどう終わるのか』)。そして中央銀行が「量的緩和政策」を通じて「公的権威であり同時に民間金融機関の後見人でもあるという二重の役割を果たすことで、経済政策における最重要のというより実質的に唯一のプレイヤー」になり、政府が「国際市場の要求を基準にすれば、標準モデルの民主主義は時代遅れにしか見えない」とも指摘し「分配をめぐる対立の場が民衆の政治から限りなく離れてしまったこと」を世界各国の有権者の政治離れ、投票率低下の原因のひとつとしている(同書)。かくして政治と社会の断裂が進行し、政党政治・代表制民主主義は形骸化する。このような危機の時代には没落する中産階級、貧困化する労働者階級の現状不満のエネルギーを吸収せんとする大衆動政治家が頭角を現す。トランプ政権の登場もその表れだ。

トランプ政権初のNSSを 読み解く

二月二八日にトランプ政権初の国家安全保障戦略NSSが発表された。NSSは法律で作成が義務付けられた「大統領が国家安全保障に関するビジョンをどう具体化していくかを説明する文書」(米大使館HPから)であり、マティス国防長官、マクマスター大統領補佐官(国家安全保障担当)、ジョン・ケリー大統領首席補佐官の「三將軍」が中心になって作成された。戦略の重点項目として挙げられているのは、①国土国民、米国の生活様式を守る。②米国の繁栄を促進する。③力による平和を維持する。④米国の影響力を向

上する。これらはトランプが就任以来繰り返している「アメリカファースト(米国第一主義)」そのものだ。NNSでは「米国の国益や価値観と対極にある世界を形成しようとする修正主義勢力」として中国、ロシアに対する警戒心を表明、「テロを広め、隣国を脅かし、大量破壊兵器を波及する地域の独裁者」「ならず者国家」としてイラン、朝鮮民主主義人民共和国(以下、朝鮮)を敵視し、また「米国土に対する国境を超える最大の脅威」として「ジハード・テロリスト」「国際犯罪組織」を挙げている。

これまでの歴代大統領のNNSと比較した特徴点は、第一に「アメリカ・ファースト」を前面に出した点。特にオバマ前大統領が「今世紀の課題を米国だけで背負うことはできない」として国際協調を強調していたのと対照的だ。第二に、中国

ロシアに対して融和的姿勢を示している点。ほとんどのマスコミ報道は「修正主義勢力」の規定をもって中国、ロシアに対して強硬姿勢を示していることと伝え、実際に中国もロシアもこのことを批判している。しかし注意深く読み解くと、これまでのNNSでは「潜在的敵国」potential adversaryとされていたのと比べ「修正主義勢力」revisionist powerは明らかにトーンダウンしている。

NNS発表時の演説でも、トランプは中国、ロシアを「競合勢力」としつつ「協力関係を模索する」と主張している。第三に、「ならず者国家」への先制攻撃に言及しなかった点があげられる。○二年のブッシュ政権初のNNSでは敵対国やテロ組織に対する先制攻撃に言及し、翌年にイラク侵略戦争に踏み切っている。トランプの予測不能な行動を制御しようという軍人出身の政権幹部と国防総省の意図も感じさせるが、世界最強の軍隊を擁する軍事大国として睨み利かせながら、「世界の警察官」の役割は徐々に放棄しつつ、貿易赤字解消や武器の売り込みで「アメリカ・ファースト」に徹する、という「商売人」トランプの「戦略」を示しているとも読み取れる。

破たんした「最大限の圧力と対話」路線

二〇一七年は東アジアもトランプの言動に振り回された一年となった。二月二三日、国連安保理で一月下旬の新型ICBM発射実験を實行した朝鮮に対する今年三回目の追加制裁決議が中露を含む全会一致で採択された。追加制裁は、朝鮮への石油精製品輸出を年間五十万バレルに制限すること、海外出稼労働者の二十四か月以内の本国送還を柱とする。朝鮮外務省スポークスマンは

翌二四日、「わが共和国に対する全面的な経済封鎖同様」の決議を、「共和国の自主権に対する乱暴な侵害

朝鮮半島と地域の平和と安定を破壊する戦争行為と烙印を押し、全面排撃する」とする声明を発表した。中国の環境時報の二三日社説は中口両国が舞台裏で米国と交渉し、安保理決議がアメリカに対して武力行使を行うことを許すような手掛かりを与えることに反対し、海上軍事封鎖にも同意せず、石油禁輸宣言も含まれなかったことを明かしている。「朝鮮は一九五〇年代以来、最も安全でない時に立っている」というのがここに示された中国側の危機意識だ。二五日の朝日新聞は、一月の米中首脳会談での合意に基づき朝鮮問題を管轄する米中の軍事担当部門(遼寧省瀋陽の中国軍北部戦区とソウルの在韓米軍司令部)による定期会議が開催され直通電話が設置されたこと伝えた。二六日の各紙は、一月中旬に朝鮮戦争で国連軍に参加した各国に韓日印の三国が加わった外相会合がカナダで予定され、同時に国防相会合の開催も検討中と伝えている。一方で、国連の政務担当フェルトマン事務次長の訪朝(二月上旬)に見られる国連事務局の関与、韓国文在寅大統領による平昌五輪期間中の米韓合同演習延期提案などの動きもあり、年明け後も予断を許さない事

態が続く。

この一年間で明確になったことは何か。米帝トランプ政権の「最大限の圧力と対話」路線が破たんしたという厳然たる事実だ。「最大限の圧力と対話」は確かに朝鮮の政権打倒を目標としない、核さえ放棄すれば対話に応じるとした点で韓国による半島統一を基本とした歴代政権の朝鮮政策と異なる。四月に訪米した中国・習近平政権が朝鮮問題で対米協力を決断した理由もそこにある。しかしトランプ政権が実際に行ったことは「対話」に向けた努力は一切せずに、世界最強の軍勢力を前面に押し出して「最大限の圧力」で朝鮮の全面降伏を強いるものでしかなかった。米朝軍事衝突が韓国両国、そして米国にとつても破滅的結果をもたらすことが明らかである以上、軍事的圧力には限界がある。二月八日に米国内で公開された文書によれば、九四年の第一次朝鮮核危機が回避されたのは死傷者が多数出ること、米帝が憂慮したためであり、朝鮮戦争が勃発すれば、米軍五万二千人と韓国軍四十九万人をはじめ究極的に百万人以上が亡くなり、米軍の戦争費用は六百十億に達するとの報道もある。緊張状態を持続して韓日両国に高額な武器を売りつけて儲けるといふ米帝にとつての「経済効果」もあるが、それは朝鮮問題の解決に

は結びつかない。実際にこの一年で朝鮮は六回目の核実験を実施して核開発を基本的に完了させ、弾道ミサイル技術も米本土に到達するレベルに達したと言われる。

危機を扇動し南西諸島の軍事要塞化を進める安倍政権

この米帝トランプの危うい「最大限の圧力と対話」路線を安倍政権は何の留保もなく全面的に支持し続けている。韓国ばかりか米政権内にさえ対話路線を主張する声が存在するが、安倍一強政治の下、与党内どころか野党も含めて安倍の対朝鮮圧力一辺倒路線に公然と異を唱える議論が聞こえてこない。宇宙空間を通過するミサイルを「日本上空通過」「日本に向かうミサイル」などと危機感をあおり、朝鮮に対する敵愾心を喚起する世論操作を続けている。一月二二日には都心で初めての「ミサイル避難訓練」が計画されている。さらに安倍政権は、生活保護費削減を打ち出す一方で過去最大規模の軍事予算五兆九百十一億円を計上し、敵基地攻撃可能な長距離巡航ミサイルや空母艦載機としての運用を想定したF35B戦闘機など政府自民党も掲げてきた「専守防衛」の原則を逸脱した攻撃的兵器をなし崩し的に導入しようとしている。海自最大のヘリ搭載護衛艦「いずも」をF35B

搭載可能な攻撃型空母に改修することが検討されているという(二月二六日朝日新聞)。

その防衛政策転換の最前線が南西諸島の軍事要塞化であり、日米共同使用を想定した辺野古の巨大軍事基地建設だ。射撃約九〇〇キロの巡航ミサイルは米国開発の「JASSM M・ER」と「LRASM」で那覇基地にも配備されているF15戦闘機への搭載に必要な改修が調査される。陸自配備計画では宮古島

関連二百六十一億円、石垣島関連百三十六億円を計上、建設予定地区住民はもちろん、保守系市長の正式な受け入れ表明のないまま駐屯地建設や用地取得を進めている。在沖海兵隊グナム移転の穴を埋める「日本版海兵隊」陸自水陸機動団(三月発足予定)のキャンブハンセン配備案も浮上している。自衛隊の増強が進む一方で、嘉手納基地へのF35暫定配備による騒音激化、訓練強化による墜落、緊急着陸など事故の増加

ヘリからの部品落下など米軍基地も負担軽減どころの話ではない。この一年、沖縄では日米による軍事植民地化が深まるばかりだ。

**沖縄自立解放闘争連帯！
東アジア人民連帯秩序の構築を！**

最大の焦点である辺野古の新基地

建設を阻止する闘いも二〇一八年に正念場を迎える。二月には名護市長選があり、三月に差し止め訴訟の一審判決、山城博治さんらへの弾圧裁判の一審判決があり、秋には県知事選がある。二〇一八年は軍事植民地からの脱却をめざす沖縄人民の自立解放闘争が、東アジア各国人民の闘いと共鳴しあいながら、日米帝国主義の企みを永久に頓挫させる歴史的一步を記す年となるだろう。

この沖縄人民の闘いに呼応し、安倍一強政治を包囲する大衆的政治行動をどう構築するのか。この一年、首都圏で沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックを中心に、国会周辺や首相官邸、防衛省に対する行動が取り組まれ、また各地域での集会やデモも展開され、我々もささやかながらそれらの行動に関わってきた。また共謀罪反対闘争やトランプアジア歴訪抗議行動、朝鮮戦争挑発に反対する日韓連帯闘争など、戦争法廃止・安倍倒せ！反戦実行委員会(反戦実)

行委員会(総行動実)の仲間との共同行動として展開してきた。しかし残念ながら二〇一五年安保闘争を超える大衆的政治行動の大きなうねりを創り出すには至っていない。

安倍政権は、相も変わらず官制相場の株高演出でアベノミクスの破たんを覆い隠し、「債務購入による

キャッシュ創出が終わった後で何が起ころのかはだれも予想できない」(W・シュトレイク)バブル崩壊の危機を顧みず、際限のない金融緩和を推し進めている。グローバル資本は史上最高の内部留保を抱える一方で、実質賃金は下がり続けて貧困が拡大し、職場では正規・非正規問わずに労働破壊が進行している。そのような事態をしり目に、安倍政権は「明治一五〇年」祝賀と天皇代替わり、東京五輪の国威発揚・イデオロギー攻勢で、福島原発被災者を切り捨てて再稼働・原発輸出・核大国路線、悲願の九条改憲、戦争国家化の完成へと突き進もうとしている。

二〇一八年は、九条改憲・戦争国家化阻止の広範な大衆運動を組織し、安倍一強政治に終止符を打たねばならない。そのためには、社会的課題を担う大衆運動・社会的労働運動を基盤とし、資本主義・帝国主義と闘う旗幟を鮮明にした左翼政治勢力の全国的形成が急務である。それは非権威主義的左翼の政治グループ、政治結社の連合体として構想される。韓国の民衆党、フランス、ドイツの左翼党などはその良い参照例となる。

沖縄の自立解放闘争に連帯し、日本国家解体・東アジア・環太平洋圏人民連帯秩序の構築へ！新たな年を、ともに闘わん！

【報告】韓国訪問「日韓合意」への反発

一月一〇日から三日まで韓国を訪問した。一二日の午前中、民主労総仁川地域支部のキム・チャンゴン支部長の案内で、プジョン(富平)公園へ向かった。米軍基地(すでに返還合意。旧日本陸軍基地)前の三菱重工業跡を公園にしてあり、そこに今夏、徴用労働者像と平和の少女像を建立した。チャンゴンさんによれば仁川は韓国労働運動の聖地の伝統を継承している。それを忘れないために三菱の重工業の徴用労働者は建立された。また一四日にはソウル市内の日本大使館前の平和の少女像を訪問し、二十四時間体制で像を守っている学生の思いを直接聞くことができた。侵略の歴史の記憶は韓国民衆の現在の闘いに引き継がれている。だから二〇一五年



富平公園の徴用工父娘像とキム・チャンゴン(左)さん

韓日慰安婦合意の

巡る「日韓合意」のまやかしが露呈されたのは必然の成り行きと言える。

経緯を検討したタスクフォースの報告を受けて、文在寅大統領は二月二八日「重大な欠陥があったことが確認された」として「この合意で慰安婦問題が解決されることはできない」という点を国民と共に話すべき」と述べた。日本政府は激しく反発しているが、二〇一五年当時、米帝の韓国への圧力を利用して日帝安倍政権が強引に政治決着を図った事実が改めて暴露されたということだ。被害当事者抜きに歴史問題の解決はありえない。(森治浩海)

【連載】ネグリ―ハートを読む (11)

主導的立場を獲得した非物質的労働

幾瀬仁弘

情動労働

情動労働は非物質的労働の多くに共通する側面である。とりわけコミュニケーションの創造に関わる仕事は、言語的で知的な作業であるのと同時に、コミュニケーションし合う者同士の情動的要素をも創出せねばならない。例えばメディア従事者は、

含まれるが、情動や関係性、家庭というコミュニケーション内のコミュニケーションと協働の諸形態を生産する。現代では、これまで女性が無償で担ってきた家事労働(例えば、介護)が労働市場に解放され、賃労働として営まれるようになった。

無限に拡大する労働時間

単に情報を伝えるだけでなく、伝えるものをより魅力的なものとして提供せねばならないし、同業者間や関係取引先と良好な関係を作らない限り、そもそも仕事成り立たない。こうしたものは、どのような仕事であれ共通して見られる側面である。物質的労働の情動労働的側面は他の労働形態に影響を与え、前者で求められるスキルはどこでも求められる。

伝統的に家庭内で女性が担わされてきた出産・子育て、家事は情動労働の実例である。この労働は、確かに掃除や料理などのような反復的な物質的作業も

無限に拡大する労働時間においては、労働時間と余暇時間の区別はないに等しく、従来の労働日という概念も有効でなくなる。工業労働のパラダイムでは、労働の従事は専ら工場での労働時間に限られていた。しかし生産せねばならないものが問題の解決やアイデア、関係性ということになると、労働時間は生活時間全体にまで拡大する傾向を持つてしまう。アイデアはオフィスに座っているときだけでなく、シャワーを浴びたり夢を見ているときにも思いつくものだからだ。

「フォーダイズムからポストフォーダイズム」という標語の下、現代は、工場労働者に見られるような安定した長期雇用を特徴とする経済から、フレキシブルで移動性が高く不安定な労働関係を特徴とする経済へ移行したと言われる。フォーダイズム的な労働関係を生み出した経済の近代化が、生産と交換の大規模システムを中心にしたのに対し、ポストフォーダイズム的な労働関係をもたらした経済のポスト近代化は、小規模で柔軟なシステムを生み出した。しかし、実際には「フレキシブル」とは、労働者が様々な異なる仕事内容に適應せねばならないという意味であり、一移動性が高い」とは労働者が頻りに職を転々と変えねばならないという意味であり、そして「不安定」とは、安定した長期雇用を保証する契約がなされないという意味である。

生のすべてが搾取される時代

非物質的労働が今や主導的な立場を獲得しつつあるといっても、世界の労働者の大半が非物質的な労働に従事し、非物質的な財を生産しているということではない。農業はこれまで数の

上ではつねに優位を占めてきたし、工業も数としては減ってはいる。非物質的労働は世界全体の労働からするとあくまでも少数派であり、しかも支配的な先進諸国に集中している。

非物質的労働が主導的立場にあることで、他の労働形態や社会そのものがある傾向を強めるのである。一五〇年前当時、工業労働は地球全体の生産のほんの一部を占めるにすぎず、ごく一部の地域で行われていたものにすぎなかったにも関わらず、他の労働形態に対し主導的な立場にあった。これと同様に、今や、非物質的労働が主導性を発揮しているのである。

尺度にすることはまったく意味をなさない。非物質的労働が主導的立場にあることで、労働日や生産時間は根本的に変化し、工場生産におけるような規則的なリズムや、労働時間とそうでない時間との区別はもはや消滅してしまった。さらには、労働市場の下端に在る労働者は、生計を立てるためにいくつもの仕事をかけもちすること余儀なくされている。労働者はいたるところで四六時中労働せざるを得ない状況になるのだ。

旧来の工業労働に典型的に見られる生産組織は、組み立てライン特有の直線的な関係性であったが、非物質的労働の生産組織は、分散型ネットワーク特有の無数の不確定な関係性である。情報、コミュニケーション、言語、アイデア、知識などを生産することを目的とするなら、それらを生産する非物質的労働は、ネットワークが生産組織の支配形態とならざるを得ない。

農業や鉱業などの物質的な生産は社会的な生活手段を生産するのに対し、非物質的労働は、いわば社会的な生そのものを生産する。しかも、その生産物は社会的に全般的にわたるネットワークを駆使しながら、協働的な労働によって生産される。それゆえ、今日搾取の対象となっていないものとは、私たちの社会的な全体なのである。しかも三六五日すべてが労働日となり、二四時間すべてが労働時間となり、

今日では、労働の時間的統一性を価値を測るための基本的な

時間すべてが労働時間となり、いわば社会全体が工場と化してしまつた状況の中では、私たちがいつどこにいても、つねに搾取されているということなのだ。